

私立高校生へ支援拡充 都立高生の返済不要の奨学金も

実現
しました

都民の運動実る 共産党都議団もくり返し要求

東京都は、私立高校生の授業料を軽減する補助を2017年度から大幅拡充する方針を決めました。低収入世帯の都立高校生への独自の給付型奨学金も創設します。私立高校生の父母や教職員、都民と日本共産党などの運動が実ったものです。

私立高校生の軽減制度は国の支援金を含めた額

制度	現在	これから	対象人数
私立高校生の授業料軽減(年額)	22万6千円(世帯収入590～760万円)～44万2千円(生活保護世帯)	世帯収入760万円未満は、すべて44万2千円	都内私立高校生16万7千人のうち5万1千人(31%)
同、入学支度金	20万円	25万円	
都独自の都立高校生の返済不要の奨学金(年額)	なし	年収350万円未満世帯は、3万円 住民税非課税世帯と生活保護世帯は、5万円	3万5千人

国民、関係者の長年の運動で、公立高校は10年度から無償化が行われましたが、私立高校生には一定の支援金支給にとどまっていた。「私立高校生も無償化を」の運動が進む中、日本共産党都議団は都の上乗せの拡充をくり返し要求。昨年10月も、独自の給付型奨学金の創設と、私立高校生の授業料や施設費、入学金などの負担軽減を小池知事に提案しました(左写真)。



若者・暮らしを守る都政を

私立高校生の授業料負担軽減や、給付型奨学金は、私たちが都民のみなさんと力を合わせて要求してきたものであり、歓迎します。私立高校生の世帯には、授業料だけでなく入学金や施設費なども重い負担になっており、これらも対象とするよう引き続き求めていきます。



都議会議員(江東区選出)

あぜ上三和子

あぜがみみわこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2017年1月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可